



Middle East within Asia

Research Report Series

*No. 3 (2008.11)*

日本人の対中東・イスラム観  
—— 開発援助関係者 ——

吉年 誠

ニーズ対応型地域研究推進事業  
アジアのなかの中東：経済と法を中心に

## 謝 辞

アンケート調査は、以下の組織の協力の下に実施されました。

独立行政法人 国際協力機構 (JICA)

JICA各現地事務所 (JICAイエメン事務所、JICAエジプト事務所、JICAシリア事務所、JICAチュニジア事務所、JICAトルコ事務所、JICAモロッコ事務所、JICAヨルダン事務所、JICAイラン事務所)

とりわけ、次の方々(肩書きは、アンケート当時のものです)にはお世話になりました。ここに改めて、お礼を申し上げます。

JICA東京本部・中東第一チーム・田中泉様、JICAイエメン事務所所長・佐々木健一様、JICAエジプト事務所所長・小澤勝彦様、JICAシリア事務所所長・富田明子様、JICAチュニジア事務所所長・町田哲様、JICAトルコ事務所所長・水落俊一様、JICAモロッコ事務所次長・江種利文様、JICAヨルダン事務所所長・佐藤武明様、JICAイラン事務所所長・蔵方宏様

調査は、質問項目の立案からデータの分析まで、文部科学省「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」プロジェクト『アジアのなかの中東:経済と法を中心に』事務局の統括のもとで、以下のスタッフによって行われた。

加藤 博 (一橋大学大学院経済学研究科教授)  
岩崎えり奈 (一橋大学大学院経済学研究科特任講師)  
吉年 誠 (一橋大学大学院社会学研究科助手) 本リサーチ・レポート執筆者  
木村 由香 (桜美林大学大学院国際学研究科博士後期課程)  
白杵 悠 (津田塾大学学芸学部情報科学科3年)

なお、調査票における質問項目作成の段階では、次の方々のご助言を頂きました。

鷹木 恵子 (桜美林大学国際学部教授)  
青山 弘之 (東京外国語大学外国語学部准教授)

また、調査実施の過程において、森裕之様 (JICA東京国際センター・業務第2グループ・ガバナンスチーム・当時) から助言を頂き、JICA派遣実績のデータは、永井健太郎様 (JICA無償資金協力部・当時) から提供して頂きました。

2008年11月

# 日本人の対中東・イスラム観

## －開発援助関係者－

### 1. 調査概要

本調査は、文部科学省「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」のひとつである中東地域研究プロジェクト「アジアのなかの中東－経済と法を中心に」の中で行われた。当プロジェクトでは、日本人の中東に対する意識を明らかにするために、1. 中東での駐在経験のあるビジネスマン、2. 現在（2007年8月）中東に滞在する長期滞在者、3. 現在中東に滞在する開発援助関係者に対してアンケート調査を行った。本報告はその中の、「3. 現在中東に滞在する開発援助関係者に対する調査」、中東に駐在し、援助関係の仕事に従事している日本人に対して、かれらの中東・イスラム観を知るために行ったアンケート調査の報告である。

本調査は、中東各国の国際協力機構（JICA）事務所の協力のもと、同機構スタッフに対するアンケート票の配布によってなされた。JICAスタッフを調査の対象としたのは、かれらが中東における援助関係の仕事の最前線に立っているからである。

アンケート票は、日本のプロジェクト事務局から各国のJICA事務所にメールで送られた。シリアについては、JICA事務所がアンケート票をコピー・配付し、回収されたアンケート票をプロジェクト事務局に郵送したが、そのほかの国については、JICA事務所がアンケート票をメール連絡網によって配布し、回答は、調査対象JICAスタッフから、各自、プロジェクト事務局にメールで送られた。調査は二回に分けて行った。第一回調査は、2007年7月14日にアンケート票配布、回収期限は同年7月末、回収数は105であった。第二回調査は、2007年10月11日にアンケート票配布、回収期限は同年10月末、回収数は19であった。結果、回収された回答総数は124である。その国別の内訳については下記を参照されたい。

### 2. 本報告の内容と目的

本報告では、上記プロジェクトの意識調査の目的である「日本と中東との間に観察される認識・評価上のミスマッチを解消し、中東を日本にとって身近なものにする」ため、第一に中東での日本の開発援助関係者の現地社会での生活・職務実態と現地社会への意識形成の過程を把握し、明らかにする。すでに、当プロジェクトのホームページ上にて、調査結果についての基礎データおよび単純集計結果を公開している。そちらもあわせて参考されたい。よって、ここでは特に、援助関係者の滞在先別、派遣形態別に考察を行う。

別掲の「中東への滞在経験をもつビジネスマン」「日本人長期滞在者」の意識調査報告では、それぞれ滞在年代別、国・地域別の分析を行っている。それら経済人への意識調査では、各々の時代、国での中東社会の変化の中で現れる日本人の滞在経験・中東観を見てきた。彼らの生活実態とそれを通じた意識形成の把握を主眼においたそれらの調査と比べて、開発援助関係者に対する本調査では、より開発援助業務の実態を把握すべく質問票を作成した。ここでは、中東での開発援助業務の実態とそのニーズを捉えることを主要な目的としている。

そのため国別での違いに加えて、開発援助従事者の派遣形態別での違いにも注目する。駐在先が多様である経済人に比して、JICAを中心とした開発援助担当者の主な派遣先とその規模は、その目的ゆえ「途上国」限定されていることがしばしばである。一方で、その派遣先での業務内容はJICA職員、専門家、ボランティア（青年海外協力隊、シニアボランティア）で大きく違っている。よって、現地社会への意識形成だけでなく開発援助業務の実態をより詳しく把握するためには、

派遣形態の違いにも注目すべきである。

### 3. 国別・派遣形態別にみる調査結果の分析

ここでは、本調査結果について、回答者の滞在先の地域・国別で整理し考察する。調査結果を質問内容ごとに大きく5つ（1. 個人的・家族的属性、2. 生活環境、3. 職務環境、4. 現地社会への認識、5. 開発援助業務）に分けて、それぞれについて地域・国別でクロス集計した。また、援助関係者の場合、国別だけでなく派遣形態が重要な位置を占めるため、合わせて派遣形態でもクロス集計をしている。そうした集計結果をもとに、それぞれの項目について、中東各国での地域・国別にみた JICA 関係者の生活・職務実態について考察する。

国別で回答者の人数の内訳は以下の通りである。

国名	回答数合計
シリア	20
ヨルダン	20
エジプト	35
モロッコ	20
トルコ	3
サウジアラビア	1
イエメン	9
チュニジア	10
イラン	5
合計	123
無回答	1

#### ●JICA における主な派遣形態

JICA（独立行政法人・国際協力機構）のもとでは、国際協力機構の正規職員の他にも、契約職員、ボランティア職員等さまざまな関係者が活動している。本稿で取り上げた各派遣形態別の職種については、基本的に回答者本人が、JICA 職員、専門家、青年海外協力隊、シニアボランティア、その他の選択肢の中から選んだ回答をもとにしている。各職種の活動内容としては、下記のように想定される。

#### JICA 職員

JICA（独立行政法人・国際協力機構）の正規職員。派遣先各国の JICA 事務所の運営、各プロジェクトの企画・実行のためのマネジメント業務を担当。

#### 専門家

JICA が実施する各種事業への企画・実施・評価に関する助言などのインハウスのアドバイザーとしての国内業務と、途上国への企画調査員や派遣専門家等としての海外業務とをローテーションして行う。海外では主に、技術協力専門家（政策アドバイザー、プロジェクト・チーフアドバイザー、企画調査員等）として技術協力の実施。

## 青年海外協力隊

JICAにより派遣される海外ボランティアで、各国からの要請に基づき募集、派遣される。募集年齢は20～39歳で試験と約2カ月間の言語等の訓練実施後現地へ派遣。活動内容としては、農林水産、教育、保健衛生やスポーツなど7分野。派遣期間は原則2年、1年間の延長の場合あり。

## シニアボランティア

青年海外協力隊と同じく、JICAによる海外ボランティア。募集年齢は40～69歳。シニア層の豊富な経験と技術を活かして、開発途上国の発展に貢献するというを目的として発足。活動分野は、農林水産、エネルギー、保健・医療、人的資源（教育・文化・スポーツなど）など9分野。派遣期間は1年または2年。

## その他

その他では、主にボランティア調整員が占める。ボランティア調整員は、JICA在外事務所で、青年海外協力隊員やシニア海外ボランティア等のボランティア活動全般のサポートを担当。派遣期間は通常2年。

## ●国別にみる JICA 派遣人数の推移

中東地域への JICA を通じた開発業務担当者、研修員、青年海外協力隊の派遣は、アジアやアフリカ地域に比べるとその全体数は少ないものの、近年増加傾向にある。ただし、その中身は研修員の数の急増がある一方で、その他の派遣人数（専門家、調査団、青年海外協力隊）は横ばいもしくは減少傾向にあるという状態である。中東への分野別での派遣割合（2002年～2005年）では、公共・公共事業が24.4%で一番多く、そのあとに計画・行政18.7%、人的資源13.5%、農林水産11.7%と続く。

国別でのそれら派遣実績（新規派遣者と継続派遣者の合計数）の特徴をみてみると、各国でその実態には違いが見られる。エジプトにはこれまで年平均270人の中東地域最大規模の派遣が行われてきた。ただし、90年代後半以降に変化がみられ、それまで多かった専門家、研修員の数が減少し、派遣実績のなかった青年海外協力隊が年30人規模で派遣されるようになった。シリア、ヨルダンには90年代より、専門家、研修員、青年海外協力隊とも数十人規模、その合計で年100人以上の派遣が行われている。モロッコ、チュニジアにも同様の傾向が見られる。イエメンには、年平均10人程度の専門家と30人以下の研修員の派遣が継続して行われている。トルコには、青年海外協力隊はほとんど派遣されておらず、研修員の比率が高い。一方、トルコへの専門家派遣は2000年をピークに減少傾向にある。

また、シニア海外ボランティアは、前身組織の「シニア協力専門家」事業が発足したのが1990年であり、現在のシニア海外ボランティアという形に移行したのは1996年と日が浅い組織である。現在までに2008年までに493名が中東地域（世界計3,425人）に派遣されている。派遣先は、シリア（累計74人）、ヨルダン（同162人）、エジプト（同19人）トルコ（同41人）、チュニジア（同127人）、モロッコ（同63人）である。

[表 1.] 各国への青年海外協力隊、専門家派遣実績合計（新規+継続）

(人)

年度	ヨルダン	シリア	トルコ	イエメン	エジプト	モロッコ	チュニジア	イラン
1981	6	34	9	4	77	54	46	0
1982	2	34	2	6	57	48	42	0
1983	3	32	9	10	57	66	32	0
1984	8	35	4	5	66	84	35	4
1985	18	41	6	11	73	92	26	0
1986	27	40	11	17	82	96	26	0
1987	37	40	16	14	88	115	26	4
1988	52	56	24	16	95	115	36	4
1989	53	60	51	17	113	112	42	0
1990	45	55	46	18	71	111	38	37
1991	52	46	52	23	95	105	29	68
1992	59	45	70	29	105	103	29	21
1993	66	43	64	36	91	120	30	18
1994	76	74	78	36	78	119	31	18
1995	79	82	94	3	89	115	33	17
1996	81	86	103	9	114	89	36	10
1997	99	71	99	9	95	85	45	3
1998	102	83	86	6	94	81	52	13
1999	102	84	241	5	136	99	66	25
2000	121	88	67	7	143	109	59	30
2001	106	83	72	9	131	104	69	36
2002	78	115	73	12	109	99	53	47
2003	67	86	62	9	99	123	68	115
2004	87	83	56	11	107	104	40	39
2005	114	102	42	24	89	104	50	27

[出典：独立行政法人・国際協力機構（JICA）無償資金協力部（当時）永井健太郎氏に提供頂いた各国派遣データにより筆者作成]

[表 2] シニアボランティア派遣実績(中東諸国、2008年現在)

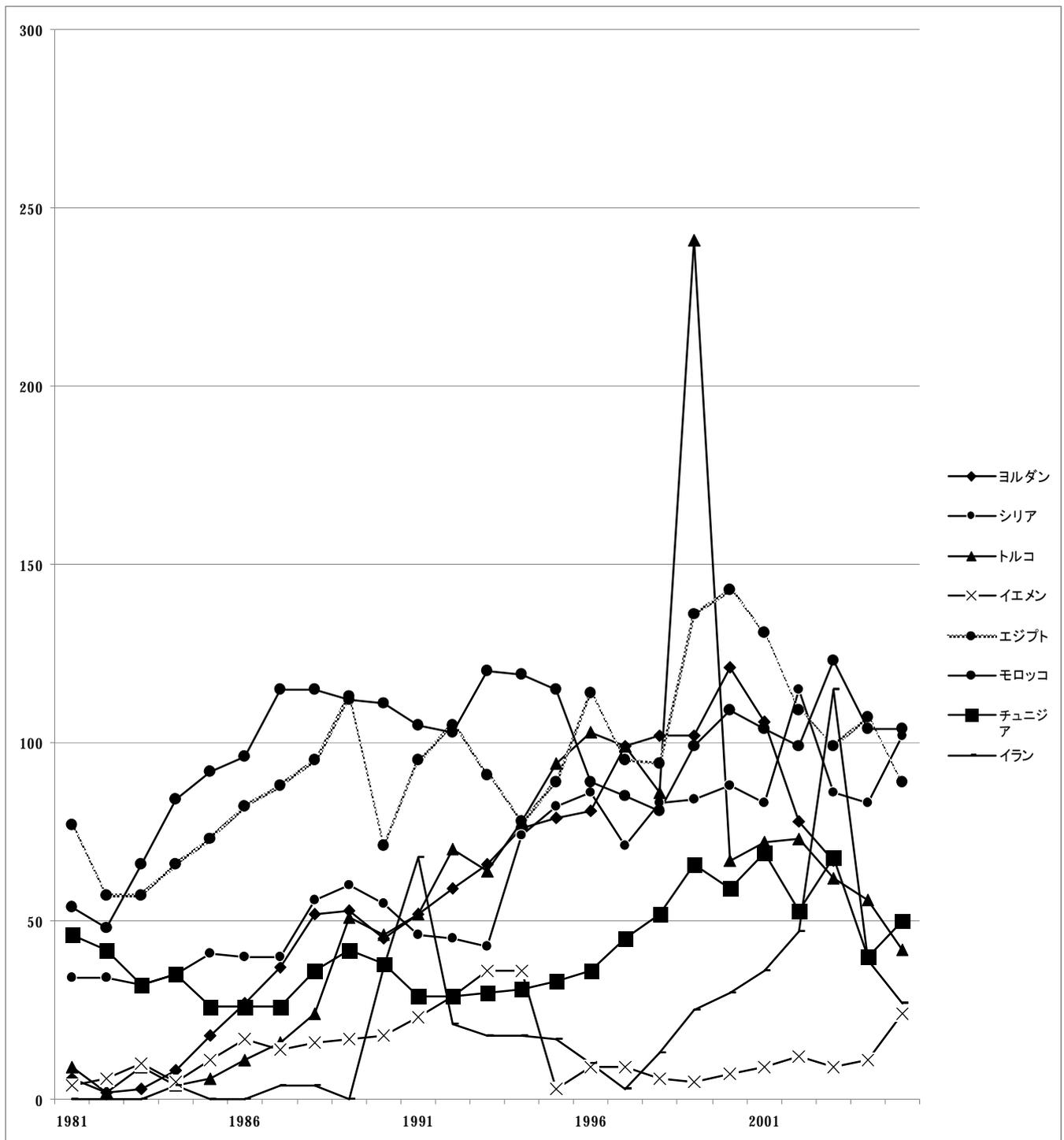
(人)

国別	派遣中	(前年比)	帰国	(前年比)	累計	(前年比)
ヨルダン	7	-1	162	-12	169	-13
シリア	10	-1	64	-6	74	-7
トルコ	0	0	41	-13	41	-13
エジプト	5	-2	14	-2	19	-4
モロッコ	16	-7	47	-18	63	-25
チュニジア	26	-3	101	-16	127	-19
合計	64	-14	429	-67	493	-81

[出典：JICA, <http://www.jica.go.jp/activities/sv/outline/data/results.html> より作成]

1 1 ご協力頂いた永井健太郎氏、またそれを整理された（2008年卒業論文として）大井友詞氏に感謝したい。

[グラフ 1] 専門家、青年海外協力隊派遣実績



[出典：独立行政法人・国際協力機構（JICA）無償資金協力部（当時）永井健太郎氏に提供頂いた各国派遣データにより筆者作成]

## (1) 個人的・家族的属性

回答者である中東地域に駐在する開発援助関係者について、地域・国別で見た際の個人的・家族的な属性の側面から見てみる。

各国の派遣形態別の人数は表のとおりである。事務・専門職系（「JICA 職員」、「専門家」、「コンサルタント」）とボランティア職系（「青年海外協力隊」、「シニアボランティア」）で大きく2つに分けてみると、その人数の割合は各国でほぼ同率の割合となっている。シリアに「シニアボランティア」、エジプトに「青年海外協力隊」が多い。また、その性別については、「青年海外協力隊」の66.7%が女性で多数であり、逆に「JICA 職員」の72.2%、「シニアボランティア」の80.6%が男性で多数である。

現住国名	滞在先への派遣形態（人）						合計
	JICA 職員	専門家	青年海外協力隊	シニアボランティア	コンサルタント	その他	
シリア	3	2	2	10	1	2	20
ヨルダン	4	3	9	3	0	1	20
エジプト	5	7	12	3	5	3	35
モロッコ	2	4	4	6	1	3	20
チュニジア	0	2	0	8	0	0	10
イエメン	0	4	3	0	0	1	8
イラン	2	2	0	0	0	1	5
トルコ	1	0	0	2	0	0	3
サウジアラビア	1	0	0	0	0	0	1
合計	18	24	30	32	7	11	122

また、各人が従事する事業分野についても尋ねた。（有効回答数は107（母集団124））

JICA 職員及びその他の派遣形態での一部を含み、援助業務の運営・企画及びそのサポート業務に従事するものが22名で最も多かった。次に、主に保育士を中心とした教育・スポーツ事業支援が多く、保健事業や看護師を含む医療福祉がそれに続いている。その他の中には、ボランティア調整員等、イラク支援、番組制作などが含まれる。以下、表の通りである。

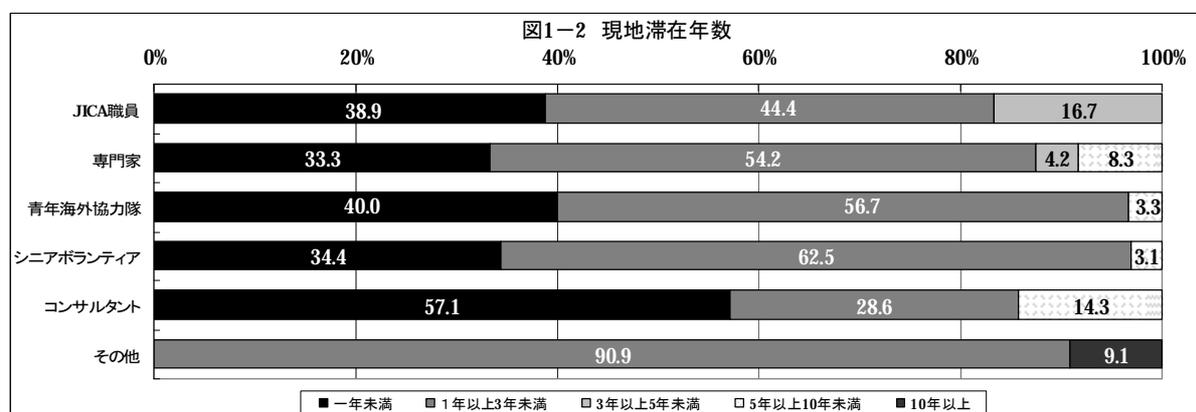
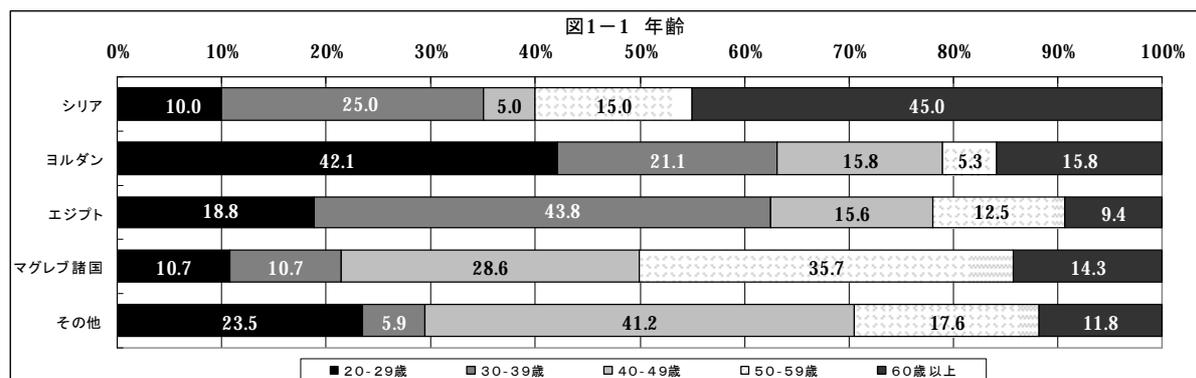
(人)

事業分野										
マネジメント・企画	科学技術・IT	工業技術・インフラ	エネルギー・環境	繊維・アパレル	ビジネス支援	人事・組織	農業・水産	医療福祉	教育・スポーツ	その他
22	8	12	11	2	5	3	5	14	15	10

滞在者を「年齢」別で見た場合（図1-1）、30代が23.3%と最も多いが、20代から60代以

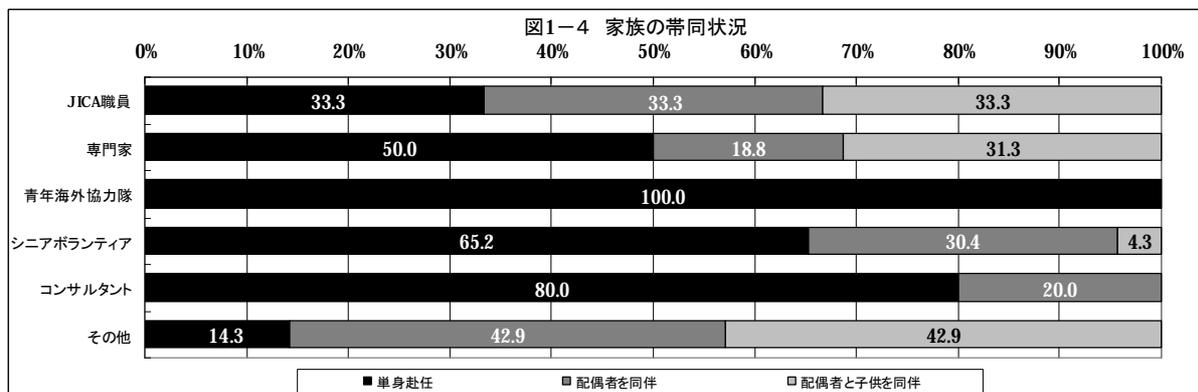
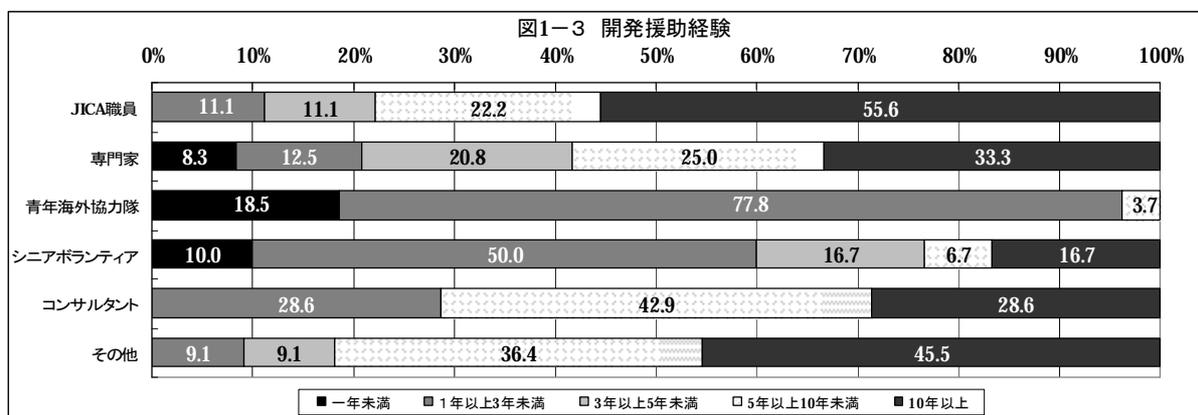
上まで各世代とも20%前後で均等な割合となっている。国ごとにみると、大きな違いが見られる。ただし、その違いは、JICAでの派遣形態の違いとその人数の偏りによっていると考えられる。例えば、特にシニアボランティアの割合が高いシリア、チュニジア、トルコで平均年齢が高くなっている。逆に、青年海外協力隊の多いヨルダン、エジプトでは平均年齢は上がる(図1-1)

「現住国での滞在経験」(図1-2)では、「1年以上3年未満」が半数以上を占め、「1年未満」を含め、ほとんどが3年未満の滞在者である。派遣形態別でも、JICA職員の滞在期間が長いものの、大きな差は見られなかった。そのほとんどが、JICAの派遣規則・ローテーションによって規定されている。また、国別での大きな違いは見られなかった。



派遣形態別にみる開発援助業務に携わった経験(図1-3)については、「1年以上3年未満」が37.6%と最も多いが、「10年以上」の業務経験をもつものも25.6%いる。概して事務・専門職がボランティア職より業務経験が長い傾向にある。最も業務経験が豊富なのは「JICA職員」で平均12.0年の経験がある。一方、一番業務経験の期間が短いのは「青年海外協力隊」で、平均17.6ヶ月である。

次に、家族の帯同状況に関してみる。非・既婚者全体で見た場合、単身者が平均で74.6%となっており、国別での差もほとんど見られなかった。既婚者でみると(図1-4)、「単身赴任者」が平均して51.6%を占める。次に、「配偶者同伴」が28.1%となっている。単身赴任の理由は、「子供・家族の都合」が53.3%となっており、次に「滞在期間が短いため」で20%となっている。



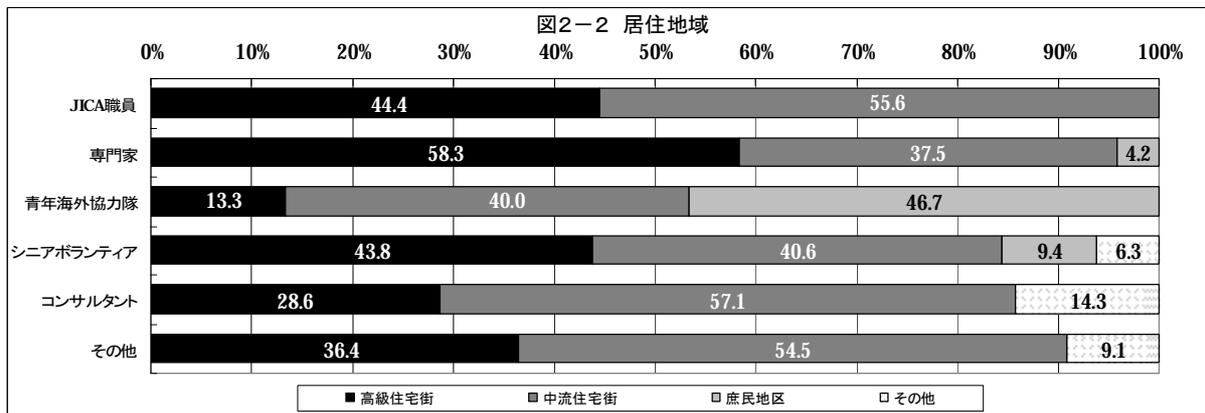
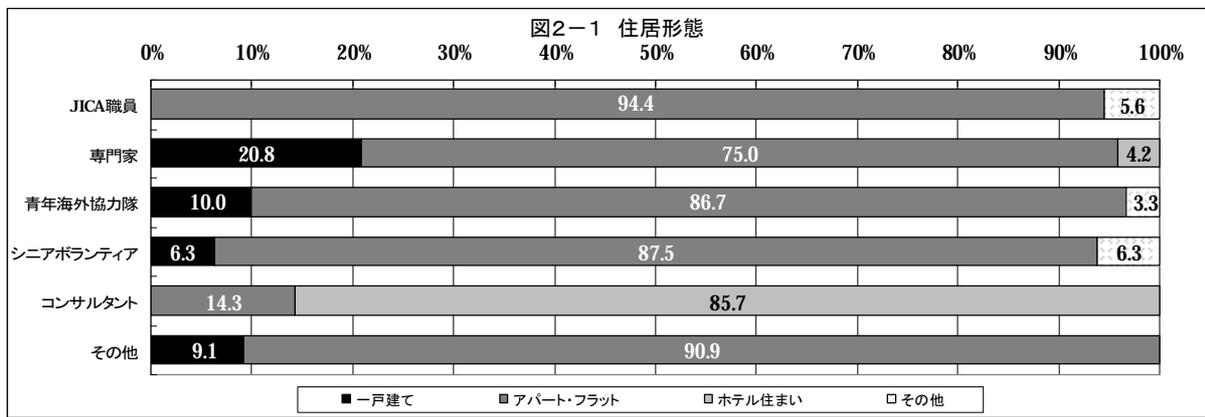
## (2) 生活環境

開発援助関係者の現地での生活実態について、居住環境という生活インフラと現地社会とのコミュニケーションという2つの側面を取り上げる。

最初に、居住環境について見てみる。国別で見た場合、チュニジアとイエメンで一戸建て居住者が多少見られるものの、全体で見ればほとんどのもの（82.1%）がアパート・フラット居住者であり、大きな差はみられない。また、コンサルタント職はほぼ全員（85.7%）がホテル住まいであるのが特徴的である。

次に、居住地区を見ると、全体では、「中流住宅街」居住者が最も多く44.3%、ついで「高級住宅街」が37.7%となっており、中流以上で8割をこえている。国別での大きな差は見られない。しかし、居住地区については、派遣形態別でみるとその差が現れる。

専門家は「高級住宅地（平均37.7%）」に住んでいる傾向が高く（58.3%）、JICA職員、シニアボランティアで「高級住宅地」居住者がそれぞれ44%前後を占めている。「庶民地区」居住者は全体で見れば、14.8%と少数派であるが、そのほとんどが青年海外協力隊（78.8%）である。



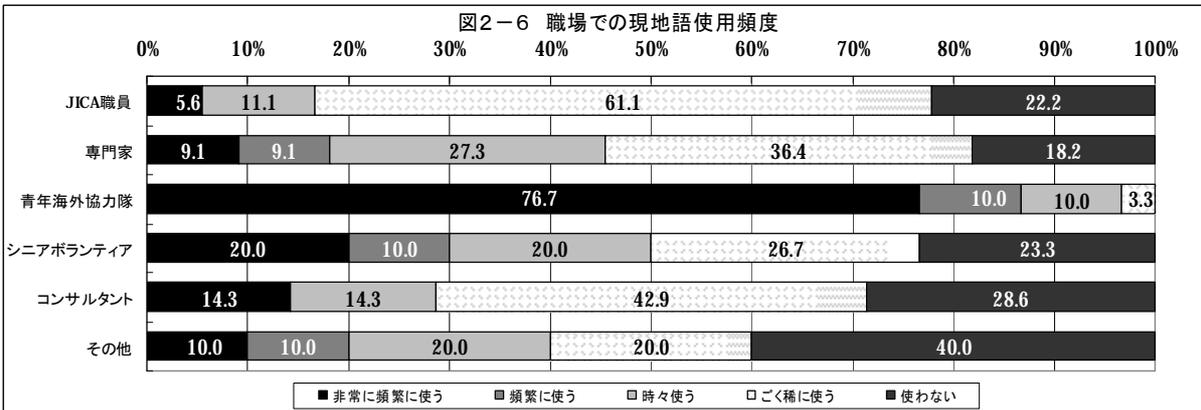
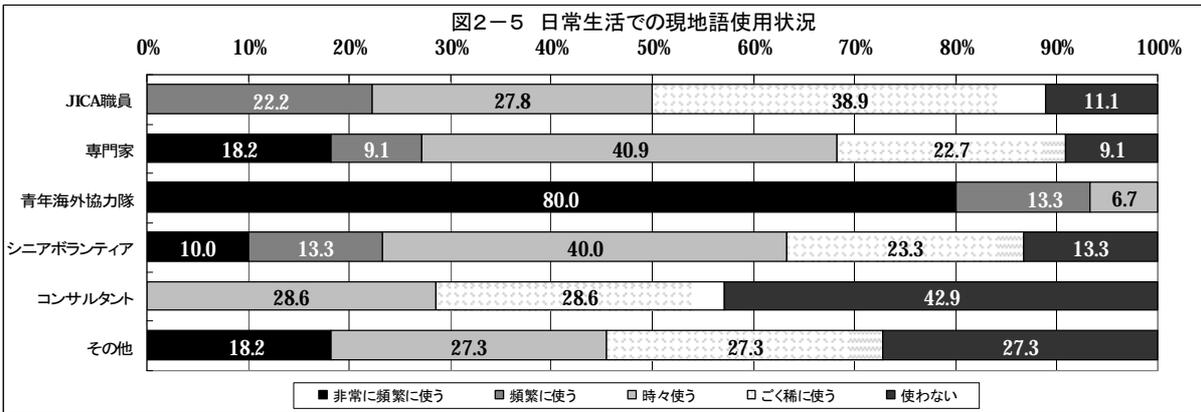
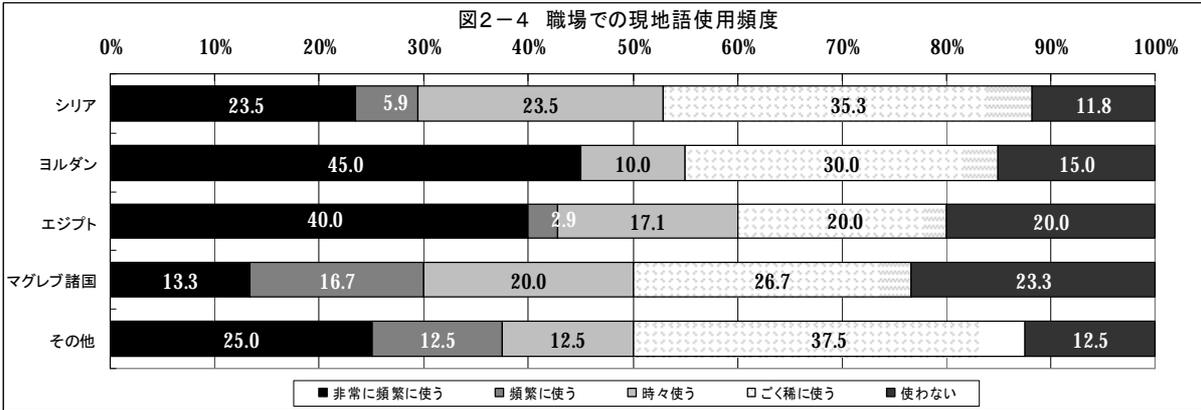
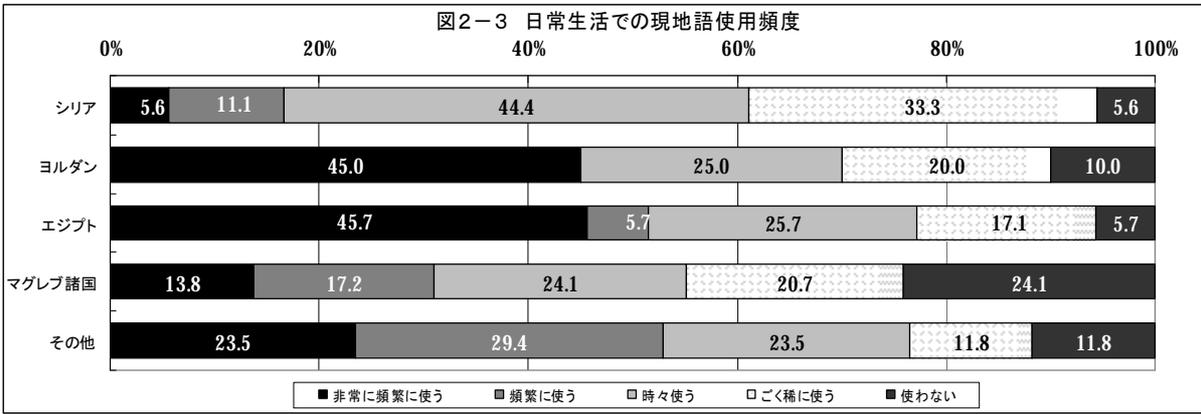
次に、現地社会とのコミュニケーションの側面について、現地語の使用頻度、現地人との接点から見てみる。現地語を使用している人の割合は（図2-3）、「（非常に）頻繁に使う」が40.4%を占め、現地語の使用頻度は全体で見ても、かなり高い。頻繁に使用する人の割合は、国ごとに差があり、ヨルダン、エジプト、イエメンなどの国で使用頻度が高い傾向がある。

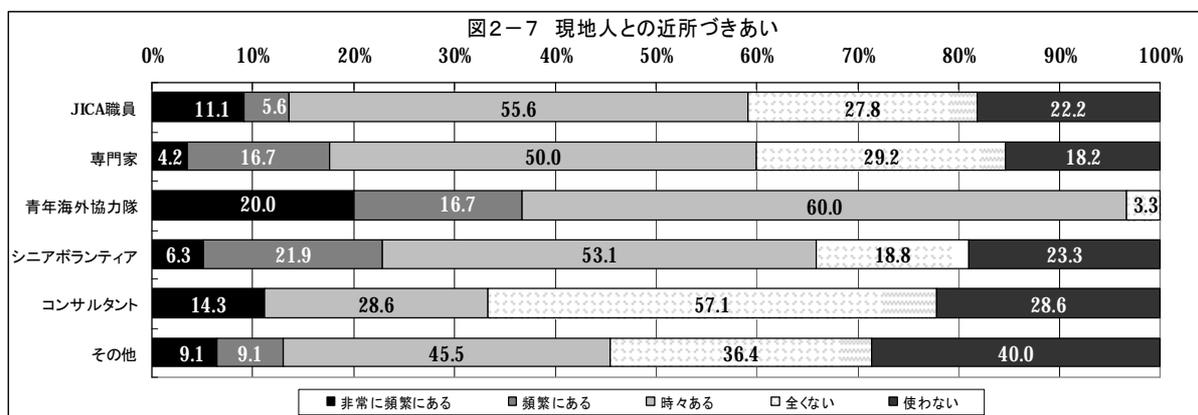
ただし、派遣形態別での現地語使用状況を見ると、その違いがより鮮明に現れる。派遣形態別で見ると（図2-6）、圧倒的に「青年海外協力隊」のおよそ9割が、現地語を使用して日常生活を送り、仕事をしている。逆に、彼らは日常・職場とも「英語」を使用する機会が少ない。その他の職種では、その割合が20%–30%にとどまっている。また、JICA職員は日常・職場とも「英語」を主に使用していることが特徴的である。

また、メディアとの接点で言えば、ボランティア職はメディア自体に接する機会が相対的に低い。事務・専門職系はメディア自体との接点が高いが、中でも「JICA職員」、「専門家」は現地メディア（新聞雑誌）の使用割合（平均23.1%）が55.6%と高く、それを現地社会とのコミュニケーションのチャンネルとして重要視しているのが特徴的である。

次に、現地人との近所付き合いに関しては（図2-7）、全体平均で見ると「時々ある」が52%、「全くない」が22.1%を占め、概して地域社会との付き合いはそれほど頻繁ではないといえる。国別でも優位な差は見られない。

ただし、「青年海外協力隊」だけは「（頻繁に）ある」が36.7%で、その割合が他の職種に比べ相対的に高く、「全くない」が3.3%とほとんどいない。また、生活上のトラブル遭遇率も、遭遇する割合自体が全体的に低い。これは、他の日本人長期滞在者についての調査と比べても、その割合が低くなっている。





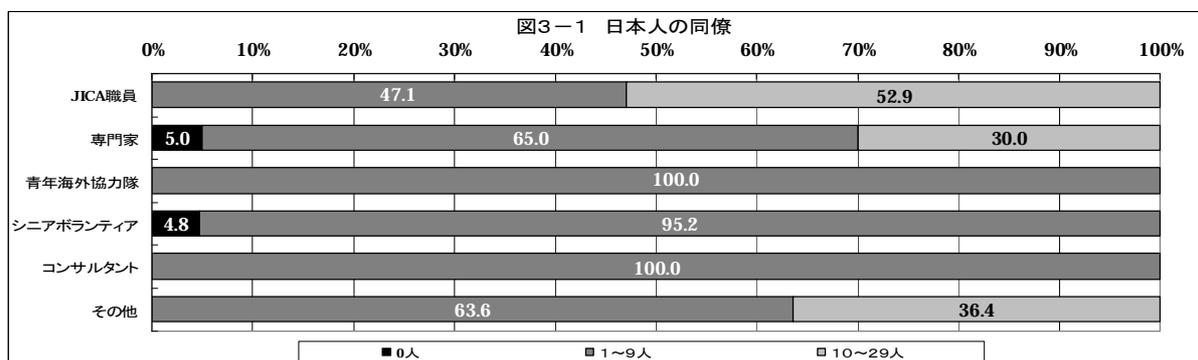
#### (4) 職務環境

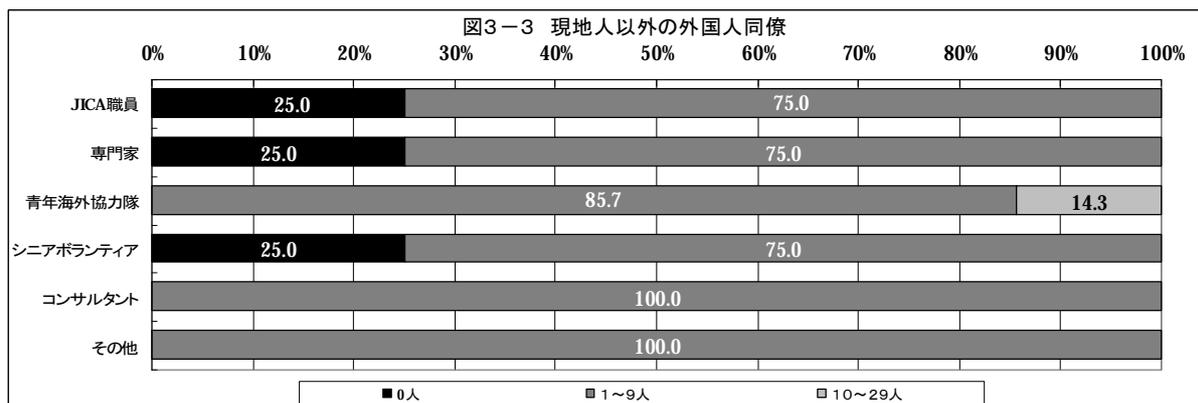
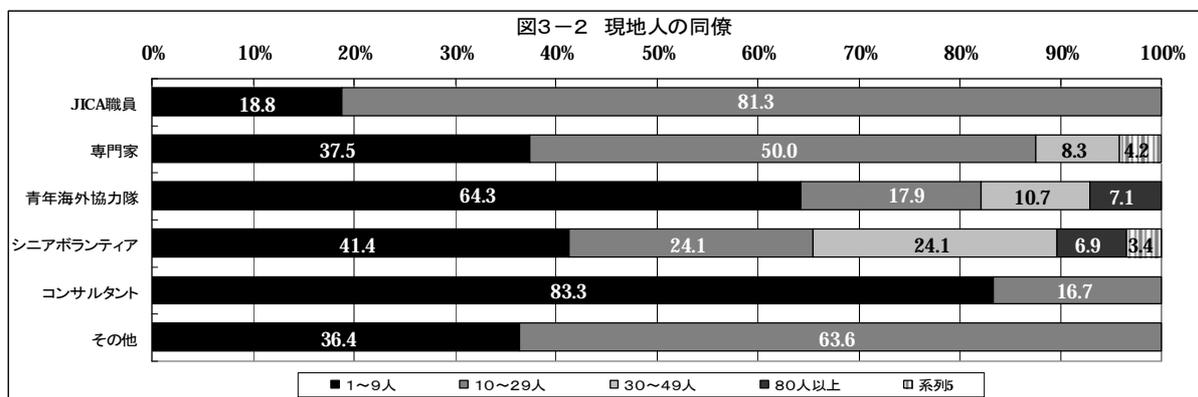
ここでは、援助関係者の職務の現場、職場の状況について、職場の人数と職場でのトラブル・とまどいからみしてみる。

日本の開発援助関係者の職場環境についてみると、日本人同僚に関しては「1~9人」が全体平均で75.6%であり、一番多い。ほとんどの国で日本人は1~9人という職場であるが、エジプトとヨルダンで10人以上のオフィス（最大人数19人）が存在する。派遣形態別では、事務・専門職系が比較的日本人の同僚が多い職場で働いている傾向があるものの、ほとんどその差はみられない（図3-1）。

次に、職場での現地人の同僚は平均15.3人で、最大人数が120人である。モロッコとエジプトで大人数のオフィスが存在している。ボランティア職（特にシニアボランティア）は現地人の人数が30人を越す中・大規模な職場で働いている割合が高いのが特徴である。（図3-2）。

現地人以外の外国人の同僚に関しては、開発援助関係のオフィスにはほとんどいない。（図3-3）（本項目の有効回答数自体が35となっているため実際はほとんどが0人だと考えられる）現地人以外の外国人の同僚がいると回答した人数は21人であり、そのほとんど（18人）が1人であった。



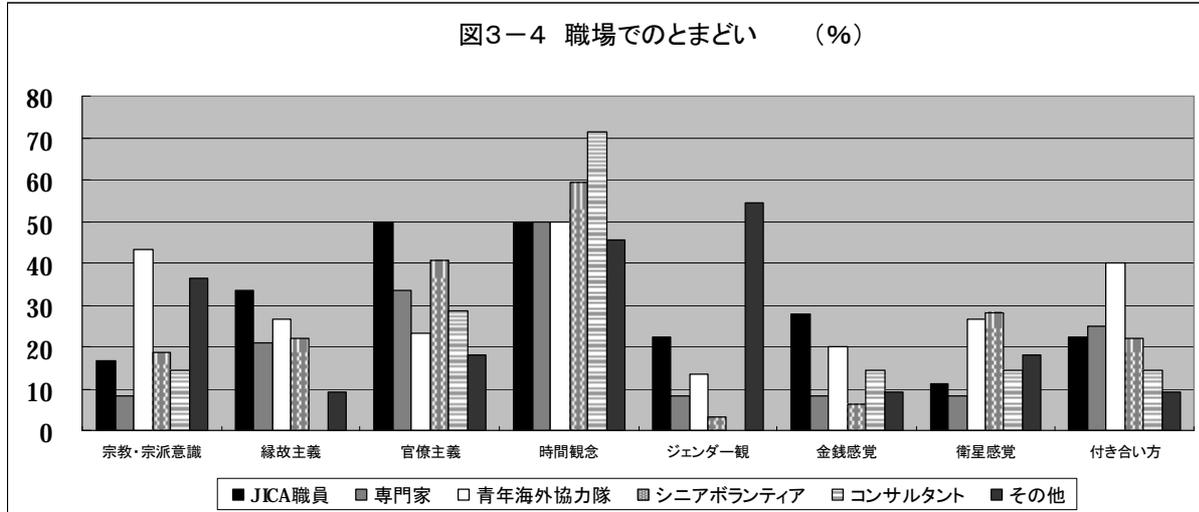


職場での具体的なトラブル等に関しては、全体的に遭遇率が極めて低く、国別・派遣形態別の違いが現れるほど発生していない。一方で、職場でとまどう要因では、全体で見ると「時間感覚」が最も多く58.9%で、次に「官僚主義」で36.6%がとまどいをもったと回答している。

職場でのとまどいについて、より詳しく国別でみると、それほど目立った違いはないものの、イエメンで縁故主義、時間感覚が高く、チュニジアで官僚主義、衛生感覚が高い。さらに派遣形態別でみると（図3-5）、JICA職員と青年海外協力隊がより多くの項目でとまどいがあると回答する傾向が見られる。各派遣形態ごとに特徴を述べると、JICA職員はほかと比べ「縁故主義」（33.3%）、「官僚主義」（50.0%）で戸惑いを感じる傾向がある。専門家は職場でのとまどいを感じる事が最も少ない。青年海外協力隊は「宗教・宗派意識」（43.3%）、「（現地人との）付き合い方」（37.5%）でのとまどいが他に比べて高い。また、シニアボランティアは「官僚主義」（40.6%）、「衛生感覚」（28.1%）で高いのが特徴的である。

また、職務上で、なかでも習慣や考え方の違いに伴う困難について、その具体例に尋ねた。圧倒的に多かったのが、上記の「とまどい」でもそうだったように、（同僚や部下である）現地の人々の時間観念についてであり、「時間にルーズ」や「計画性がない」といった例がほぼすべての国で挙げられている。次に、「祈りの時間、ラマダンといった習慣で仕事がしばしば滞ること」への不満があった。

図3-4 職場でのとまどい (%)



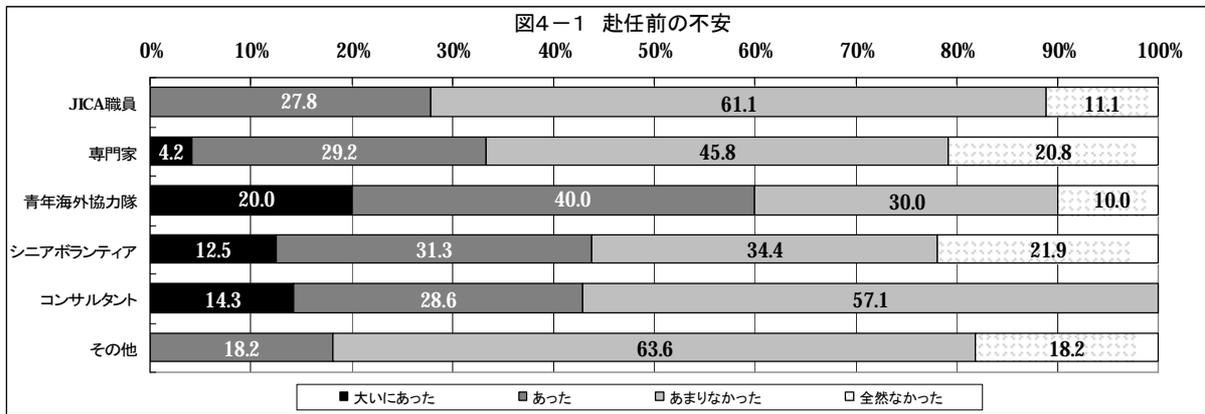
現地の習慣や考え方から、職務上、困ると思うことはありましたか？

1. 時間にルーズ／計画性がない／何が大事か、何を優先しなければいけないのかの認識の違いがある。(エジプト、イエメン、チュニジア、モロッコ、ヨルダン、シリア)
2. 宗教第一であり仕事は第二である／仕事にお祈りに行く／ラマダン。  
(エジプト、イエメン、モロッコ)
3. 意思決定過程が不明確、俗人的、トップダウン。(エジプト、チュニジア、モロッコ、シリア)
4. 現地のスタッフのモチベーションの持続が困難／責任感の欠如。  
(エジプト、モロッコ、ヨルダン)
5. 女性との（または自身が女性であることによる）コミュニケーションの困難  
(イエメン、ヨルダン)

(5) 現地社会への認識

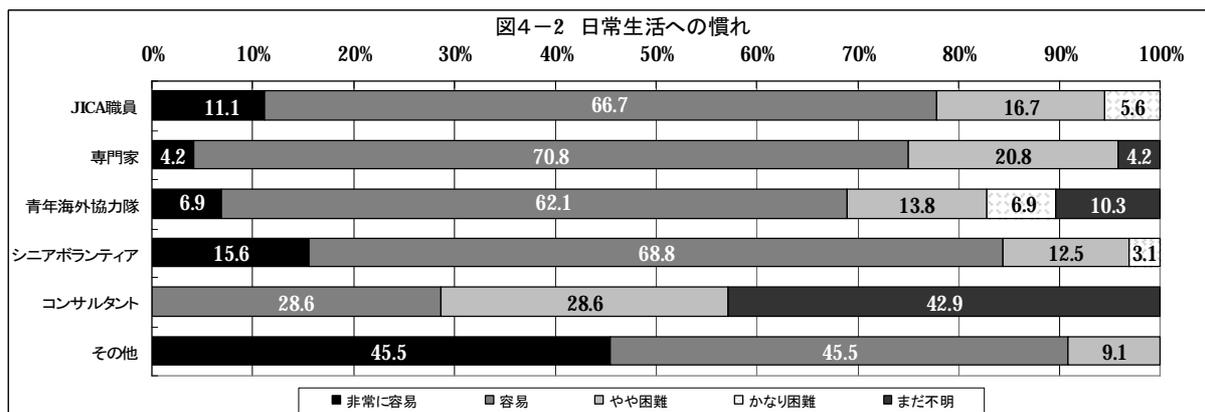
現地社会への認識に関する質問では、日本を離れる前の当地での不安や、現地への印象、イスラムへの印象について赴任前と赴任後に分けて、それぞれ尋ねた。同時に、日常生活、職務への慣れについても尋ねた。

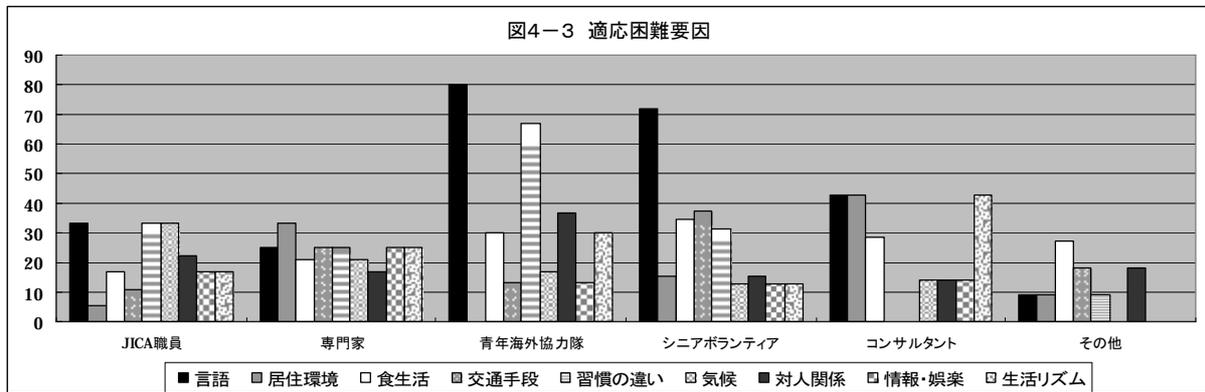
日本を離れる前の当地での不安では、不安が「(あまり) なかった」が多数を占め、平均で 69.0% であった。国別での違いは全く見られなかった。一方で、派遣形態別で赴任前の不安の有無について見てみると(図4-1)、青年海外協力隊で不安が「(非常に) あった」が 60.0% を占め最も高いなど、ボランティア職に不安が高い傾向がある。



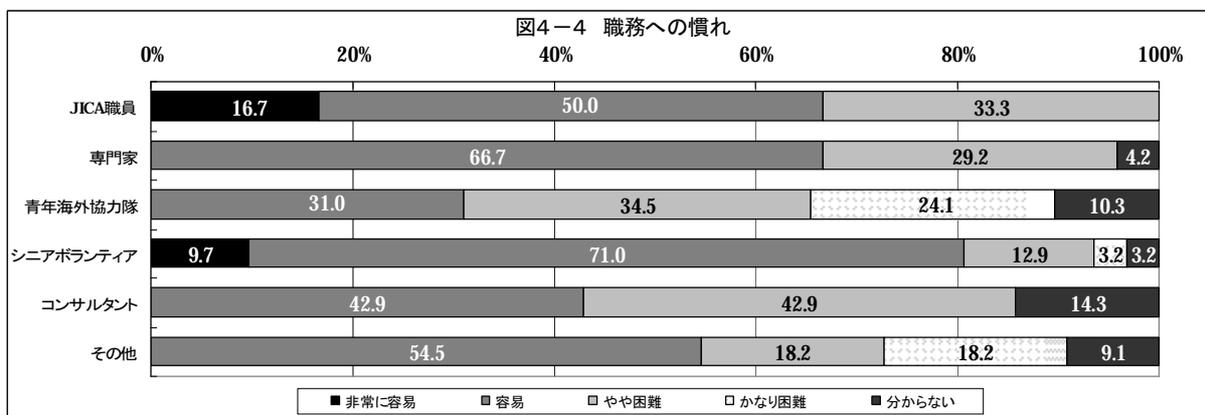
次に、現地社会への適応度、生活の満足度、職務への慣れについて尋ねた。現地社会での生活への適応に関しては、平均して74.5%が「(非常に)容易」であったと回答している。国別・派遣形態別とも、有意な差は得られなかった(図4-2)。ただ、開発援助経験は長いものの、現地生活期間が短いコンサルタント職では、「まだ不明が」多い。適応に要した期間についても、ほぼ全員が3ヶ月以内に適応できたと感じている。

ただし、適応困難の要因についての、派遣形態別での違いは大きい(図4-3)。適応困難の要因で最も多かったのが「言語」である。「言語」については、JICA職員の33.3%、専門家の25.0%が困難だとしたのに対し、青年海外協力隊では80.0%、シニアボランティアで71.9%と大きな差が見られる。これには、後者の日常・職場での使用言語で現地語の割合が高いという環境が影響しているものと見られる。また、適応困難要因として「習慣の違い」を挙げたものは平均で35.2%に対し、「青年海外協力隊」は66.7%と高い。一方で、国別で見ると、チュニジアでは、「言語」、「居住環境」、ヨルダンでは「習慣の違い」が大きい、といった違いはあるものの有意な差というまでには到っていない。





職務への慣れに関しては、国別に見ると、「(かなり) 困難」が 35.0%と日常生活と比べて概して適応に困難を感じる割合が増加するが、ほぼ同様の傾向の結果を示している。ただし、日常生活と違い「青年海外協力隊」のみが職務への慣れに「(非常に) 困難」を覚えている割合が 58.5%と半数以上を占めていることが特徴的である(図4-3)。困難な理由では、日常生活と同じく「言語」、「習慣の違い」が挙げられる割合が高い。



次に、現地社会への印象を赴任前、赴任後でみる。赴任前の現地への印象では、全体で 38.5%が「(大変) 良い」で、「(大変) 悪い」の 17.2%を大きく上回っている。ただし、44.3%が「どちらともいえない」と回答している。国別で見ると、シリアとヨルダン(さらにイラン)で「(大変) 悪い」が 20%以上を占める一方で、イエメン、マグレブ 2 国への印象が良い。

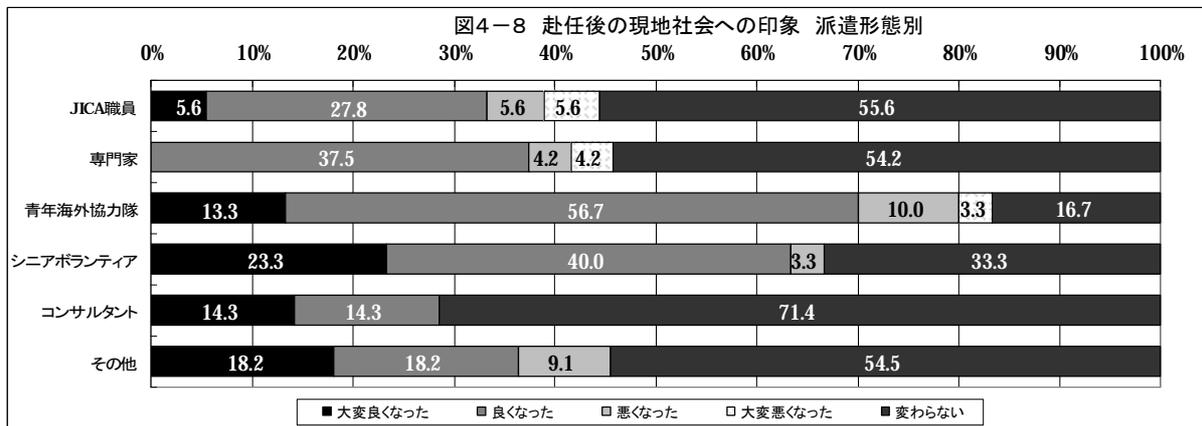
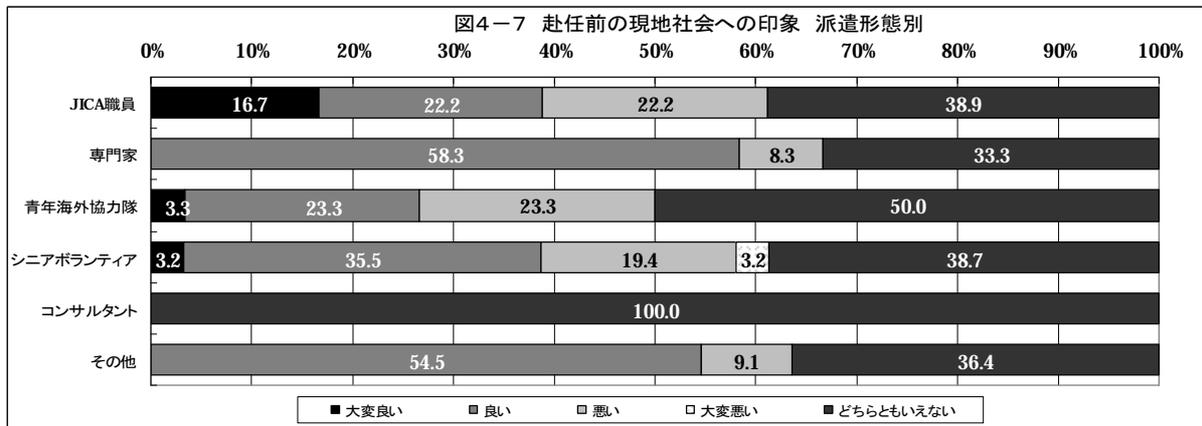
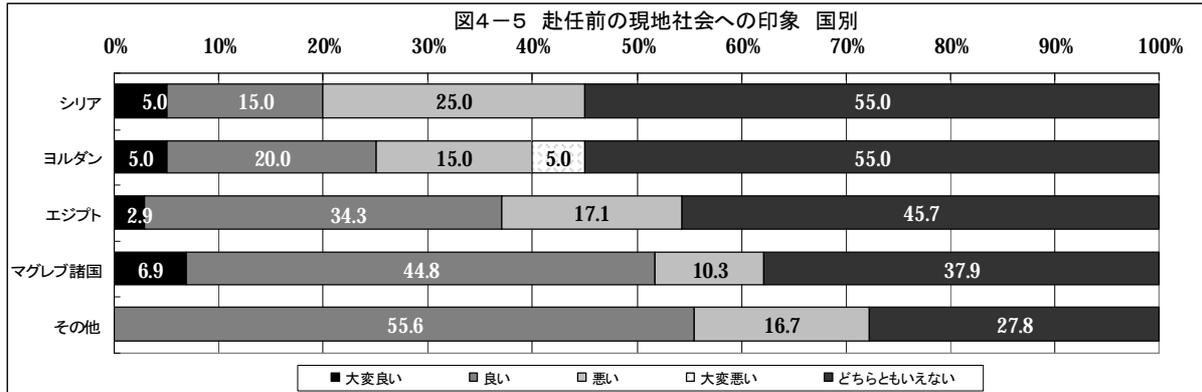
赴任前の印象を派遣形態別で見たときには、各職種で差が見られた。専門家が「良い」が 58.3%を占め現地社会に対してははじめから好印象の傾向がある。次に JICA 職員とシニアボランティアで、「(大変) 良い」が 40%を占める。最も、現地社会に対する印象が悪かったのが青年海外協力隊であり、「(大変) 良い」は 26.6%にとどまった。

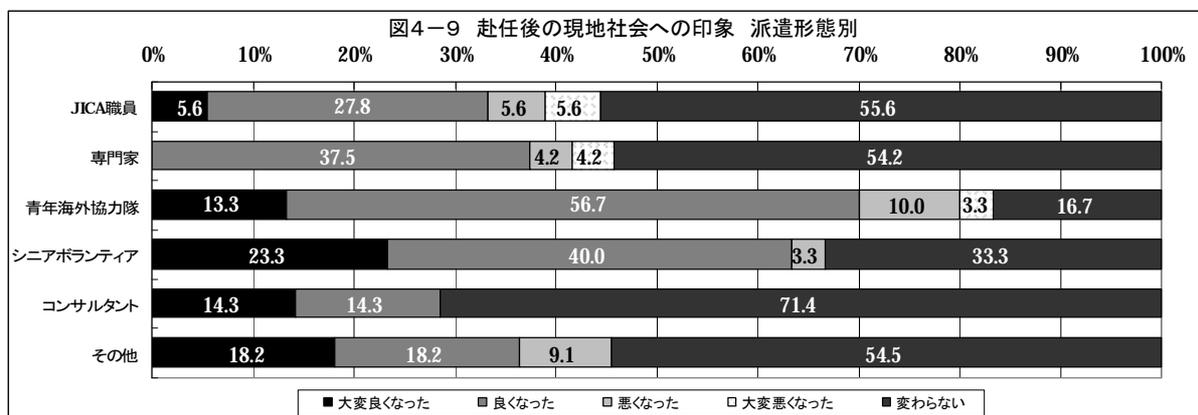
赴任後には、「(大変) 良くなった」が 51.2%を占め、「(大変) 悪くなった」は 8.3%のみでほとんどいなかった。中でも、シリアで印象が良くなった割合が非常に高く、89.5%とほぼ全員の印象が好転している。その理由としては、日本でのメディアの中でのシリアへのネガティブなイメージと現実とのギャップが挙げられることが多い。一方で、赴任前の印象が同じく悪かったヨルダンは「良くなった」が 40%にとどまっているのが特徴的である。

赴任後の印象では、「(非常に) 悪くなった」の割合に差はないものの、「(非常に) 良くなった」

では「青年海外協力隊」が70.0%、「シニアボランティア」が63.3%と、ボランティア職が、他の職に比べ相対的に高い比率となっている。彼らが、その印象が良くなった理由として挙げているのが、現地の人々が親切であった等現地人との交流を挙げている。また、治安、インフラ環境が思ったよりも良かった等の回答も多くみられた。逆に、印象が悪くなった理由でも同様に、日常生活や職場で経験した人間関係がその理由となっている。職種による意見のかたよりはなかった。

### 現地社会に対する印象





## 良くなった理由

1. 生活する中で現地の宗教や国民性について理解が深まったから／人々が親切。  
(専門家、青年海外協力隊、シニアボランティア)
2. インフラが整っている／思っていたより、近代的。(青年海外協力隊、シニアボランティア)
3. 日本で思ったより、治安がいい。(青年海外協力隊)
4. 仕事で接する範囲の現地人(上流階級)からは、あまり極端な途上国の人にはありがたない、無責任な対応を受けていない。(JICA 職員)

## 悪くなった理由

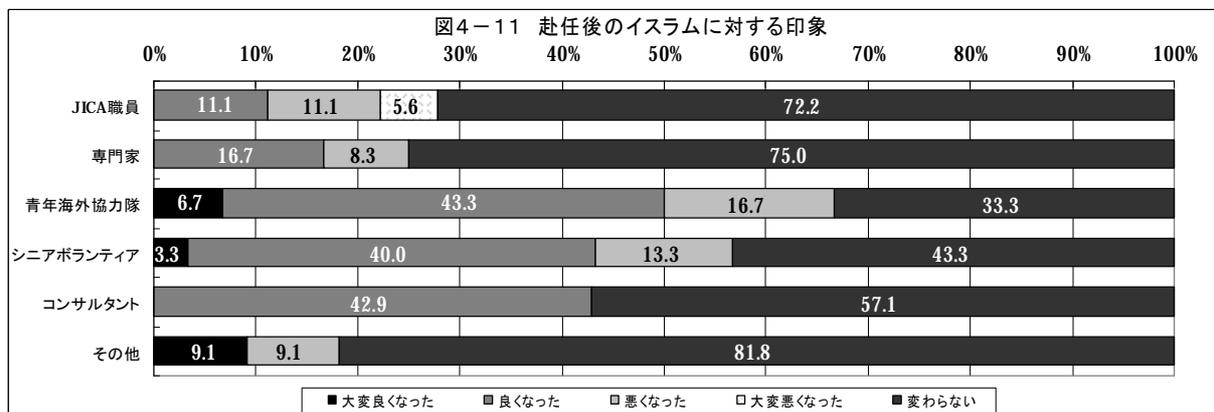
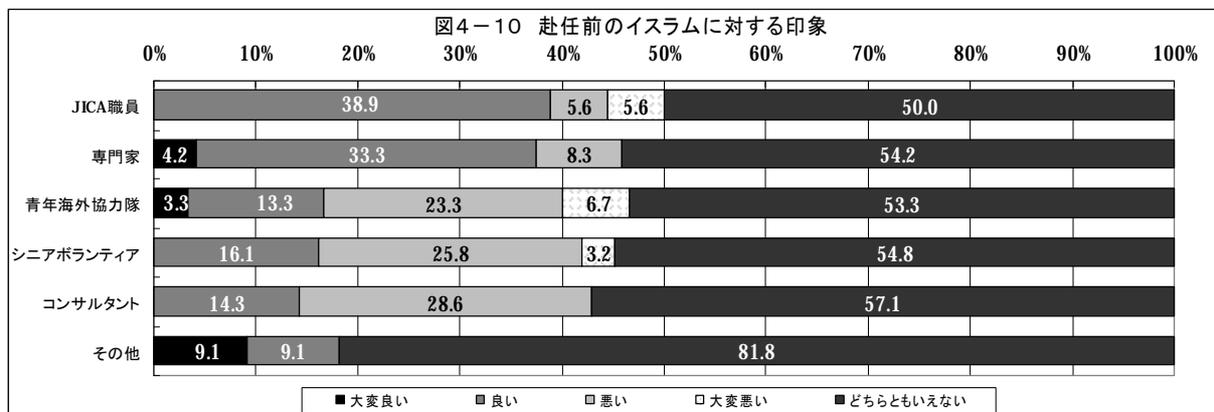
1. アジア人を馬鹿にする／仕事をしない／セクハラが多い。(青年海外協力隊)
2. イスラム教徒は、もっとマイノリティに対してホスピタリティがあるものと思っていたが、違ったから。(青年海外協力隊)
3. 人々の生活や言語の違いから、仕事をする上で困難もある。(青年海外協力隊)
4. イスラム・アラブ文化が見かけだけで薄っぺらい／経済、文化、歴史どれも実体がないのにプライドと物価が高い。(JICA 職員)
5. 貧困の格差を実感した。(専門家)

イスラムへの印象では、赴任前の印象については「(大変) 良い」が 24.0%と、「(大変) 悪い」の 19.8%を若干上回っている。ただ、大多数が「どちらともいえない」と回答し、その判断回避の傾向は現地社会への印象に比べても大きい。派遣形態別では、「(大変) 悪い」が、「青年海外協力隊」「シニアボランティア」「コンサルタント」がいずれも 30%前後を占め、その他の職に比べて多い傾向がある。

赴任後の印象の変化では、全体で 55.8%が「変わらない」とし、半数以上がイスラムへの印象は現地生活を通じて変わらないとした。「(大変) 良くなった」が 31.6%と、印象の変化があった回答者の中では、印象が好転したものが大半であった。

派遣形態別でみた時、現地滞在経験を通じたイスラムへの印象の変化は、現地社会への印象の変化とほぼ同様な傾向を示している。もともとイスラムへの印象が良かった JICA 職員、専門家の 70%以上が「変わらない」であった。それに対し、赴任前にイスラムに対する印象が悪かった青年海外協力隊、シニアボランティアでそれぞれ 50%、43.3%の人がイスラムへの印象が「(大変) 良くなった」としている。一方、国別での差はほとんど見られなかった。

## イスラムに対する印象



### 良くなった理由

1. 日本では、任地やイスラム教についての情報が少なかったが、現地で日常の中にあるイスラムの姿や人々の信仰心を知ることができたから (ヨルダン、エジプト、モロッコ)
2. 現地の人々 (友人、同僚など) と交流する中で、自分の価値観と共通する部分を感じたため (ヨルダン)
3. 人々が親切、ホスピタリティがある (ヨルダン、エジプト、モロッコ)
4. イスラム教、イスラム社会を押し付けられることが思ったより少ない。(ヨルダン、チュニジア)

### 悪くなった理由

1. 宗教を言い訳にしている / (ムスリム社会での) 生活に不合理さを感じる。(ヨルダン、チュニジア、イラン)

## (5) 開発援助業務

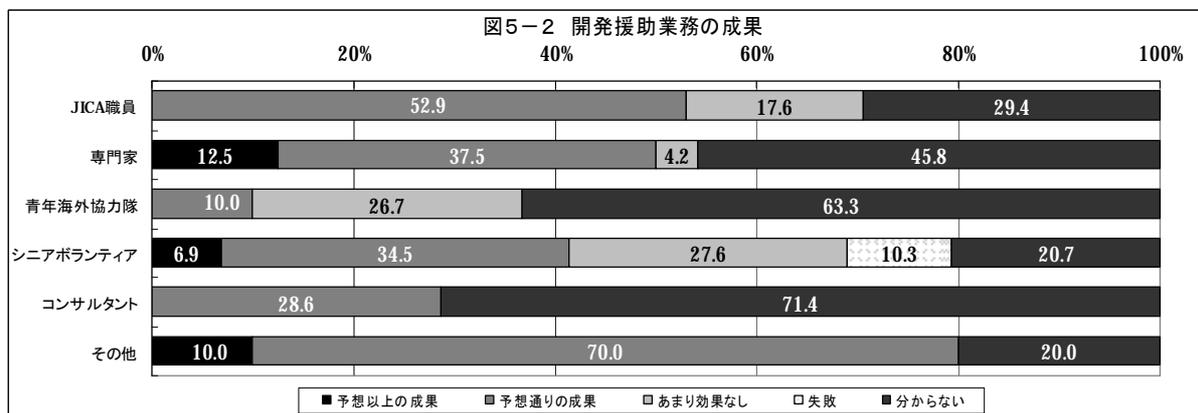
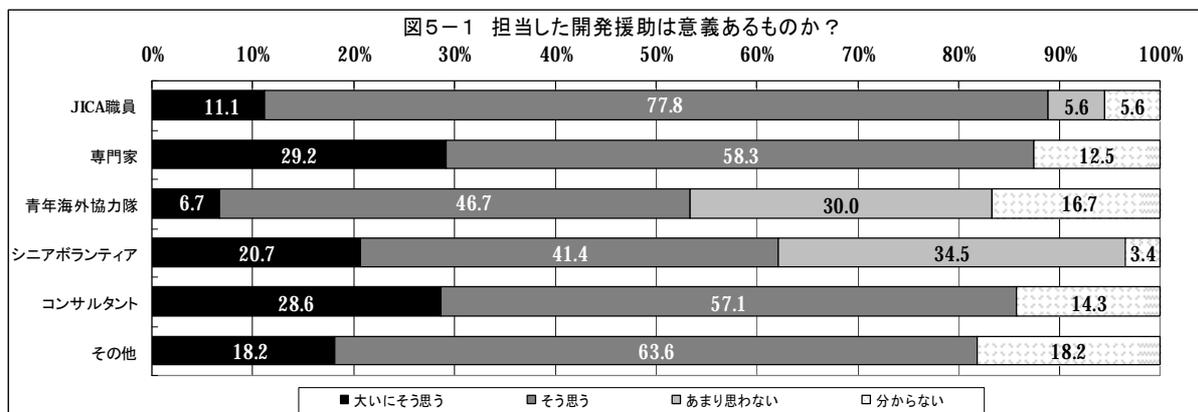
自身が携わっている開発援助業務について、どのように自分たちの業務とその成果について考えているのかについて尋ねた。

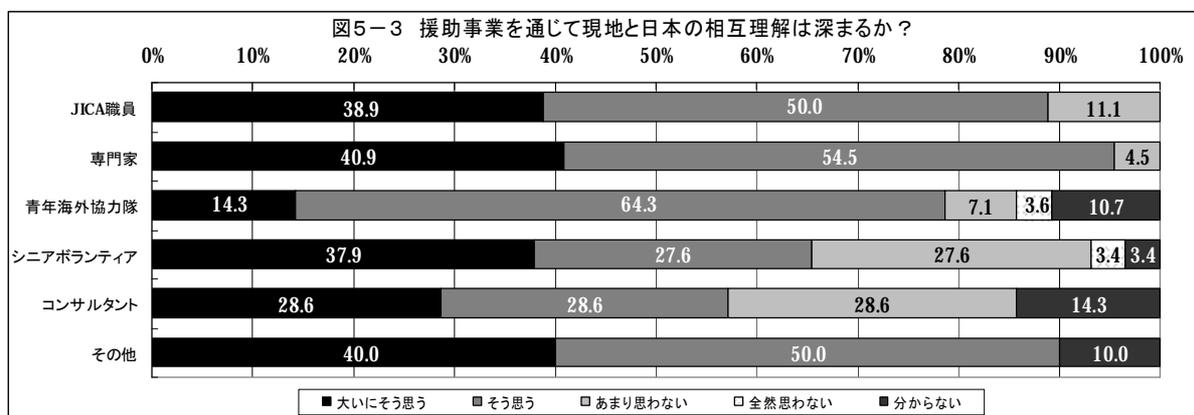
携わっている開発援助に対しての評価については、全体の **72.2%**という大多数が担当した業務について何らかの意義があると考えている。しかし、派遣形態によって、その割合に大きな差が見られた。専門職（JICA 職員、専門家、コンサルタント）らは担当するプロジェクトに **80%**以上のものが意義を認めている一方で、ボランティア職（海外協力隊、シニアボランティア）らの中には「あまり思わない」がそれぞれ **30.0%**、**34.5%**もいた。（図5-1）そうした結果は、自らの業務の成果を感じることができているかどうか、とも大きく関係しているように見える。

自らが担当した開発援助業務において成果があったかどうかについて尋ねた。全体で、**39.3%**が「予想以上もしくは予想通りの成果が挙げられた」としており、「あまり効果がなかったもしくは失敗」の **19.7%**を上回っている。ただし、「分からない」が **41.0%**いた。

これを派遣形態別にみると、各職種間での差が著しい。JICA 職員、専門家らはそれぞれ **52.9%**、**50.0%**とおおよそ半数が、自らの業務で何らかの成果が出ているとしている。これに対し、ボランティア職ではその割合が相対的に低い。シニアボランティアでは **41.3%**が「予想以上または予想通りの成果」があがったと実感しているが、青年海外協力隊では、わずか **10%**しかその成果を実感できておらず、成果が出たかどうか「分からない」が **6**割を超えている。（図5-2）その他、コンサルタント職でも「分からない」との回答が目立った。

また、そうした開発援助業務を通じて現地社会と日本の相互理解は深まるか尋ねた。「(大いに)そう思う」が **79.9%**であった。大多数が、開発援助業務自体の意義やそれによる具体的成果の有無とは別に、その業務自体が日本と担当国の相互理解を深めることに寄与していると考えている。派遣形態別にみると、シニアボランティア、コンサルタント職では、他に比べ否定的な回答の割合が多かった。





次に、それぞれの開発援助プロジェクトにおいて成果があがった・あがらなかった理由についてそれぞれ尋ねた。

成果が上がった理由で最も多かったのが、「現地の人々との信頼関係」であり、「現地のニーズとの整合」がそれに続く。両者ともほぼすべての職種で50%前後が、プロジェクトの成功理由として挙げていた。「援助に携わる者の専門性・努力」が続く。次に、事務・専門職で多くみられた「援助に携わる者の専門性と努力が続いている。その他では、JICA職員が、「現地行政機関との連携」を挙げるのが多かったのが特徴的である。

逆に成果が上がらなかった理由では、「現地ニーズとのミスマッチ」が最も多く、次に「言語交渉能力不足」、「現地の人々との信頼関係の欠如」が続く。ここから開発援助関係者らは、プロジェクトの成果は、現地社会のニーズとの合致と現地の人々との良好な関係の有無に大きく影響を受けると考えていることが分かる。ただし、成果が上がらなかった理由は、上がった理由より分散する傾向が見て取れる。

派遣形態別に見てみると、JICA職員と専門家の回答については、ほぼ同じ傾向を示している。両者が成果が上がらなかった理由として主な理由として挙げたのが、「現地側の人材不足」「現地ニーズにミスマッチ」「現地行政機関との連携不足」の3つである。JICA職員は、その他にも「言語交渉力不足」なども比較的多くあげられ、理由が分散する傾向にある。青年海外協力隊は、「現地ニーズとのミスマッチ」が最も多かったが、「言語交渉能力」「現地の人々との信頼関係」も同程度に多くあげていたのが特徴的である。シニアボランティアは他と比べ「現地ニーズとのミスマッチ」を挙げる割合が圧倒的に多く、次に、「言語交渉能力」となっている。その他、コンサルタント職では「計画ミス」などが、その他の職では「言語交渉能力」などが多くあげられていたのが特徴的である。

図5-4 成果が上がった理由

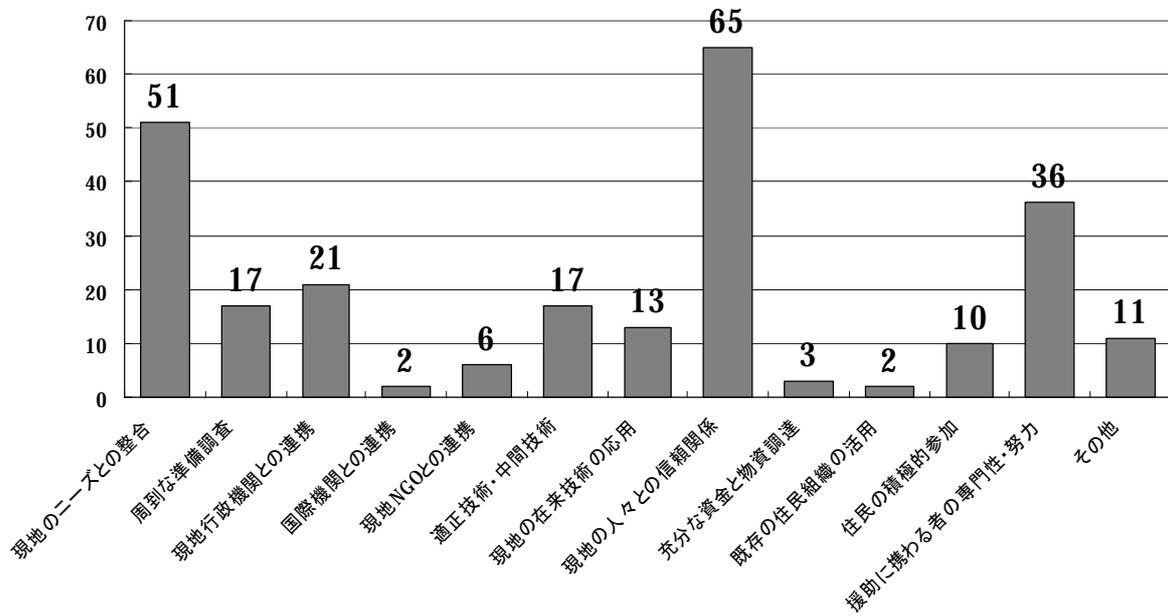
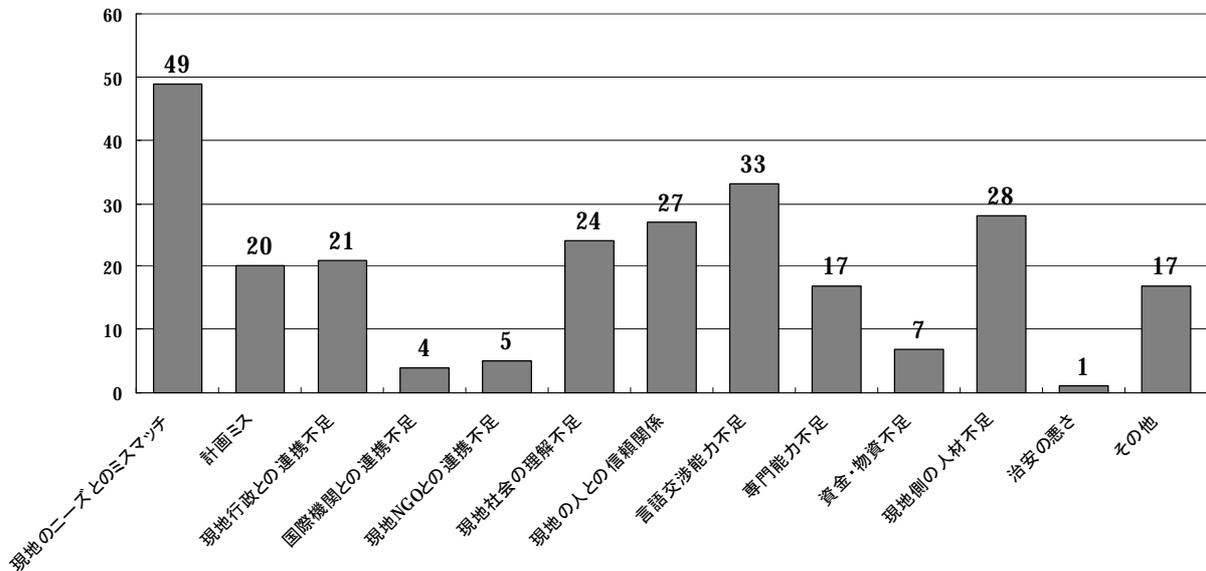


図5-5 成果があがらなかった理由

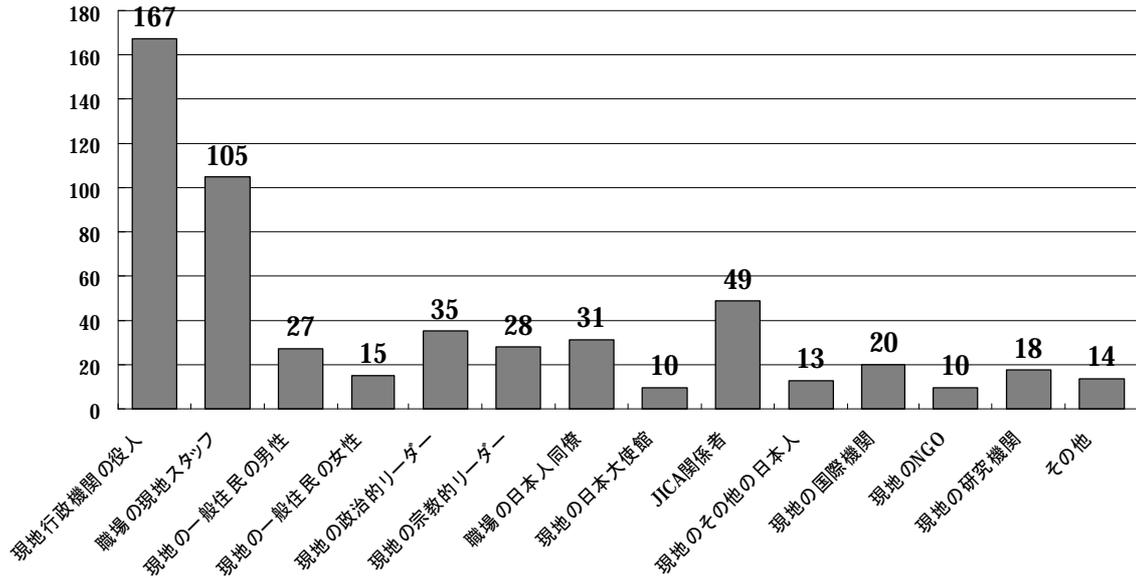


次に、開発援助の現場で連携が難しい関係者先について尋ねた。結果は、圧倒的に、現地行政機関の役人との連携に困難を覚えているとの結果であった。その次に、職場の現地スタッフを挙げられており、この両者が他と比べてもかなりの差をつけてポイントが高かった。派遣形態別の回答傾向に、目立った差は見られなかった。

また、開発援助の現場で必要とされるものについては、「異文化コミュニケーション能力」、「専門知識・技術」、「語学力」が主に挙げられていた要素であった。その他では、「現地政府との意思疎通」「プロジェクトの人材確保」が上位に来ていた。概して、予算関係の要素はポイントが低かった。

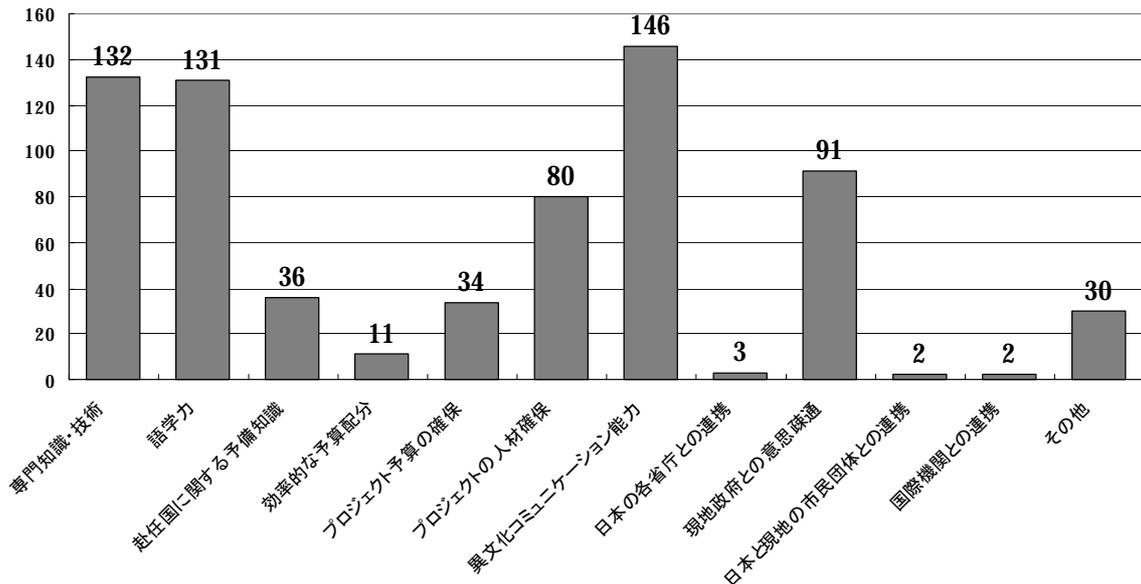
JICA 職員、専門家、その他の職で「プロジェクトの人材確保」「現地政府との意思疎通」のポイントが高い。逆に、青年海外協力隊では、それらのポイントが低く、「語学力」「異文化コミュニケーション」のポイントが特に高いのが特徴的である。シニアボランティアの間で、もっともポイントが高かったのが「専門知識・技術」であった。

図5-6 開発援助の現場で連携が難しい利害関係者・機関



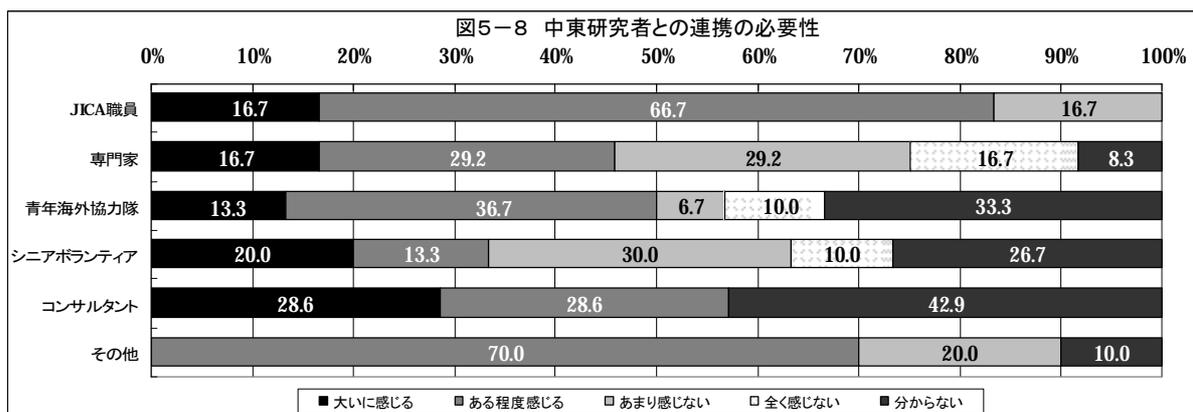
\*各項目の中で1位から3位までの順位をつけてもらい、1位=3、2位=2、3位=1、該当なし=0としてポイントをつけた合計を計算

図5-7 開発援助の現場で何が必要か？



\*各項目の中で1位から3位までの順位をつけてもらい、1位=3、2位=2、3位=1、該当なし=0としてポイントをつけた合計を計算

最後に、中東研究者との関係についても尋ねた。中東研究者とのこれまでのかかわりは「全然なかった」が圧倒的に多く 52.9%、「(大いに) あった」は 18.5%に過ぎない。就業別では、「(大いに) あった」が事務・専門職では 23.3%、ボランティア職では 12.9%となっている。また、今後の研究者との連携の必要性については、必要性を感じる「JICA 職員」とそれを感じないその他の職で結果に違いが見られる。彼らから中東研究者に求められるのは、「実践的な知識・情報の提供」者 (73.5%) としての役割が最も多かった。



## まとめ

最後に、本調査を通して見た中東諸国における日本人開発援助担当者の開発援助業務の実態の一端に関して、若干の考察を行い、それを本報告のまとめとしたい。

上記のように、自らが担当する開発援助業務への意義や成果については、派遣形態によってその意見が大きく異なっている。中でも、開発業務の意義・成果への、ボランティア職、特に青年海外協力隊の自己評価が著しく低いことが目立っている。その背景について、回答者の生活・職場環境と現地社会への意識形成から見てみる。

第一に、なぜボランティア職では、自らの業務の意義や成果について肯定的でない評価が多くみられるのであろうか。業務の成果の有無の要因に関して、ボランティア職（特に「青年海外協力隊」）は、言語能力や現地人との信頼関係を上げることが多い。また、開発援助業務に必要なものについても「語学力」であるとする割合が相対的に高い。一方で、自らの業務への意義や成果を肯定的にとらえている JICA 職員等の事務・専門職者らは、開発援助業務経験も豊富であり、英語での業務が可能で、比較的スムーズに現地での職務に適応している。

ボランティア職の職場環境をみると、事務・専門職系が比較的日本人の同僚が多い職場で働いている一方で、ボランティア職は現地人の人数が 30 人を越す中・大規模な職場で働いている割合が高いのが特徴である。そうした彼らが、職務への慣れの困難要因に言語能力を上げる割合が、他の派遣形態に比べ圧倒的に高い。加えて、青年海外協力隊では、習慣の違いを職務への適応が困難な要因とする割合も高く、職務への適応自体に困難を覚えている。これらの結果について、国別でみた場合に差が見られないため、各国のボランティア職に共通したものといえる。

ボランティア職では、こうした現地語使用頻度が高い職場環境や現場で、現地人との円滑なコミュニケーションをとることが求められている。しかし、自らの業務遂行にあたって、そうした現地語でコミュニケーションを取ることは、非常に困難を伴い、かなりの負担となっている実態がみてとれる。

こうした問題にもかかわらず、特にボランティア職の現地社会や、「イスラム」に対する印象は大きく好転している。このことは、開発援助業務の意義やその成果への評価と比べ、日本と現地との相互理解は深まったかとの問いに、肯定的な回答が多かったことにも表れている。そのこと自体が、国際協力、海外ボランティアといった事業の成果と言えなくもない。ただし、開発途上国への技術（資金）協力等を通じた開発援助という事業本来の成果を問うのであれば、より一層の努力が求められるだろう。

JICA 職員や専門家が現地での開発援助業務の成果の有無の理由に挙げるのが、現地社会のニーズとの整合性、現地行政との連携不足である。また、現地での連携が難しいとされる関係者でも、現地行政機関の役人をあげる回答が大半を占めている。求められる技術・提供できる技術が合致するように、コーディネーターや専門家らによって特に現地政府とのより密な関係を築きあげられることが、援助業務の成果をあげる上で求められる。と同時に、援助側である日本人の間で、より必要とされる開発援助を目指した計画・立案やそのための意見交換が必要とされるであろう。

そのためには、ただニーズとサービスのマッチングのみを追求する短期的な視野から脱し、長期的な視野と計画に沿って、現地社会の事情に精通したコーディネーターやスタッフの現地語の語学能力の向上等の人材の育成のための努力も行っていく必要があるだろう。そうした努力を重ねることが、開発援助業務を通じて、より一層の中東諸国と日本の間での関係の強化にもつながるであろう。

## Research Report Series

- |      |                             |                 |              |
|------|-----------------------------|-----------------|--------------|
| No.1 | 日本人の対中東・イスラム観               | —現地長期滞在者—       | 吉年 誠         |
| No.2 | 日本人の対中東・イスラム観               | —駐在経験をもつビジネスマン— | 谷川達夫         |
| No.3 | 日本人の対中東・イスラム観               | —開発援助関係者—       | 吉年 誠         |
| No.4 | シリア・アラブ共和国における全国世論調査(2007年) |                 | 青山弘之<br>高岡 豊 |

本調査における質問票および調査によって得られたデータの単純集計の結果は、プロジェクトのホームページ(<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/research.htm>)上で掲載されています。



**編業・プロジェクト事務局**

〒186-8601 国立市中2-1  
一橋大学・東キャンパス  
マーキュリータワー5階3507室

URL: <http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/>

研究代表者：加藤 博  
一橋大学大学院経済学研究科教授

印刷：ゴトー印刷

---